

福岡県労連

KEN & ROREN

ZENROREN

2019
1月号
No.147

発行所 福岡県労働組合総連合
〒812-0016 福岡市博多区博多駅南
1-9-8 ケイ・アイビル 2F
☎092-433-1833 FAX092-433-1822
編集発行 福岡県労働組合総連合
福岡県労連 検索



[定価]
1部10円

ホームページ 単産・単組の専用ページパスワード: hatuharu (2/1 ~ 2/28)



ちよー 猪戦しよう!

2019選挙YEAR

市民と野党の共闘で

政治を変える年に!



5・19 天神総行動にてテレビ局も注目



5・19 天神総行動にて野党共闘の力で安倍政治終わらせようと訴える山内議員(立憲)中央、田村議員(共産)左、野田議員(無)



集会にて赤嶺衆院議員「沖縄の負担軽減になっていない」と力説

●築城基地における問題
10月24日、築城基地における施設整備計画が明らかにされました。この計画について、田村衆議院議員らによる防衛局との懇談のなかで、明らかにされた事項があります。当初は、滑走路の延長が主要な報道となっていました。しかし、普天間には無い弾薬庫の整備や、オスプレイも含めたあらゆる戦闘機、輸送機の利用が明らかにになりました。

●知らせることが大切
自分たちの住む地域で何が起ころうとしているのか知ることが、そして知らせることが大切

●懸念される核貯蔵
深刻なのは、弾薬庫について核貯蔵の疑いがあることです。沖縄返還の最低条件として、核兵器の「緊急時の貯蔵」、「通過」を米側が要求しています。防衛局も「これからの日米間の協議」としています。これらのことは「国防上の秘密」という理由で地域住民に知らされてきませんでした。今、「米軍基地化」は「緊急時使用」の名目で、民間も含めた全国の施設に拡大されようとしています。

切です。政府発表は極めて曖昧で実態が見えてきません。そこに住むものが必要とする情報の多くは、国会議員の調査活動によりもたらされています。全国での情報の集約と共闘、そして、住民



▲12月8日築城基地の米軍化に反対する集会
◀集会後デモ行進

の立場に立つ国会議員が必要です。

必要病床数と病床機能の比較(別表1) (単位:床)

	2015年度 病床機能報告	2025年 必要病床数	削減数
高度急性期	8,128	7,317	▲ 811
急性期	27,967	21,314	▲ 6,653
回復期	8,856	21,123	12,267
慢性期	23,340	15,629	▲ 7,711
計	68,291	65,383	▲ 2,908

福岡県地域医療計画より

福岡県を上回る子どもの医療費助成(別表2)

18歳まで	福島県、鳥取県
15歳まで	秋田県、群馬県、東京都、静岡県、 京都府、兵庫県、奈良県、徳島県
12歳まで・所得制限なし	栃木県
12歳まで・自己負担なし	三重県

厚労省調べ 2017年4月

シリーズ 県政を考える ③

医療制度の拡充は 県民の願い

シリーズ県政を考える3回目は、県民の「命と健康」に直接責任を持つ医療分野です。福岡県は多くの県民の反対を押し切って、2005年と2007年に県立病院群の民営化の経営移譲(4病院)と指定管理(1病院)をおこないました。このことにより、県は直接的に県民の医療に責任を持っていません。今、「福岡県地域医療計画」が策定され、国民健康保険も昨年、県に単位化されました。福岡県では、1970年代前半に、3歳未満の乳幼児医療と重度障害者医療、70歳以上の老人医療が始まりました。1985年の奥田革新県政の誕生で、母子(寡婦も含む)医療が誕生し、県民の運動と共に発展してきました。今回は、県民の「命と健康」を守っていく国保等や子どもの医療費助成について考えてみます。

3000病床削減計画

一昨年(平成29年3月)に発表した「福岡県地域医療計画」によると、団塊の世代が75歳以上になる2025年度には、「急性期」のベッドを4分の1に削減、「慢性期」のベッ

ドを3分の1に削減し、2025年には全体の病床を3000ベッド減らすとしています。(別表1)

さらに患者の多くを「在宅医療」に移行させようとしており、関係者からの批判の声が出ています。

子ども医療費は 前進を

子ども医療費の助成は、北海道南富良野町が22歳までの助成(2018年4月時点)で有名ですが、福岡県は2015年10月に12歳までに助成対象を拡大しました。その際に自

己負担額を就学前は800円、小学生は1200円と引き上げました。2017年の厚生労働省の調査では、福岡県を上回る助成をしている都道府県は、12県あります。(別表2)

「上乗せ助成」の実施状況は、入院の助成では15歳までがすべての自治体、18歳までが5自治体、通院の助成では15歳までが25自治体、18歳までは2つの自治体を実施しています。(自己負担の有無と額は市町村によって違います)本来、国がおこなうべき事業ですが、県の助成が1日も早く前進することは、子どもたちと保護者、自治体関係者の願いです。

国保料引き下げを 県の責任で

国民健康保険は、昨

年4月に県内60の市町村に、県が新たに「保険者」に加わり、国保特別会計を別に設置して財政上の責任を持つこととなりました。これにより県が市町村国保を統括・監督することとなり、今後、医療給付と保険料負担の関係を一層明確にして医療費抑制と保険料の全県一律化・値上げが予想されます。

全国トップの 後期高齢者医療 介護保険料掛金

日本一高い福岡県の後期高齢者医療掛金は、制度発足以来初めて、2年前に剰余金を活用して保険料を1人2200円を引き下げました。しかし、安倍内閣の軽減特例の廃止により県民の保険料は下がらず、引き下げが今後の課題です。福岡県の介護保険料の県平均は5996円(第7期)となり、制度発足から倍になりました。広域連合Aグループは、全国トップクラスの8048円となっています。

いかんよ貧困福岡の会 第4回総会

裁判勝利と連帯を誓う



裁判経過を報告する高木弁護士



会場をいっぱいにする84人が参加

生活保護基準削減違憲訴訟と年金削減違憲訴訟の二つの裁判の支援を行う「いかんよ貧困・福岡の会」は、11月24日福岡市内で第4回総会を開催し、84人が参加しました。総会は、井下弁護士

(共同代表)が「会は、裁判傍聴の支援と自己責任論のイデオロギーを打破する学習会などを行ってきた。私たちは、連帯を深め、解き明かし、学び、連帯して一緒に社会を変えるために頑張ろう」と挨拶しました。

記念講演として、筑紫女学園大学の池田和彦先生が「生活保護基準引き下げの問題点と社会保障制度改革」と題した講演を行いました。その後、両原告と弁護団からの発言の後、井下、大野両共同代表から活動カンパの贈呈が行われ、事務局の報告・方針提案と4人の発言が行われました。

この本 おすすめ



発行所 小学館 定価:1,111円+税

著者 ちばてつや ひねもすのたり日記 第1集

私の若いころの職場には、満州から苦勞して引き上げてきたり、満州生まれの先輩たちがいました。今回紹介の本は、漫画家のちばてつや氏の18年ぶりの新作単行本です。子ども

ものころに紫電改の鷹などを必死に読んでいたのを思い出します。雑誌ビックコミックで連載中のオールカラーのショートコミックの単行本で、あの侵略戦争の真ただ中、満州で生まれ、育ち、本土へ引き上げてきた、ちばてつや氏の過去・現在の物語です。(かたにはじめ)

編集 後記

◆2019年はどのような年になるのでしょうか。改憲発動、消費税10%増税を始め私たちの仕事と暮らしに関わることがたくさんあります。同時に統一地方選挙、参議院選挙など選挙の年です。それだけに私たちの運動を強めることはもちろん、国民の権利である「投票」で大きく政治を変えることができます。今年ほど「選挙権」の意味が重い年はありません◆「後悔先に立たず」という言葉がいままで以上に大切に思えます。「あの時頑張っていれば」とならないよう、今を大事に活動を進めていきましょう。(け)